

平成22年4月1日

平成22年度「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業（経済産業省・文部科学省）

—「日本の食の安全」人財育成プログラム—

「日本の食の安全」の観点から、留学生に食料生産・収穫・加工・流通・販売に至る総合的な食の安全教育を施し、食の安全向上を目指す技術経営者の育成を通して「日本の食の安全」を世界標準へ展開する取組みであり、平成22年度も継続して採択されたもの。今後はアジア人財資金構想のノウハウを生かし、私費留学生の受け入れなど自立化の道をたどる予定である。

【事業の内容ならびに目的】

本学が所在する四国地域には冷凍食品産業が多く、日本冷凍食品協会会員事業所では、工場あたりの生産量も全国平均を上回る規模の大きい事業所が点在している。特に香川県の冷凍調理食品の製造品出荷額は、857億円で全国一位となっている。（「工業統計からみた香川県内における冷凍食品産業」（平成18年）から）

このような生産性の高い地域であることから、地域社会をリードする知の拠点である香川大学が主体となり、冷凍食品を扱う企業や海外展開する日系食品企業とコンソーシアムを形成し、「日本の食の安全」の観点から、留学生に対して食料の育成・収穫・加工・流通・販売に至る総合的な食の安全向上能力を体系的に身につけさせ、日本語能力や日本文化をも正しく理解した優秀な国際人であり、且つ企業幹部となりうる人材を育成する事業である。

また、本事業は、企業と大学が一丸となって、一般消費者の信頼回復と安全性向上の観点から国際的にも活躍できる人材の養成に努める「専門教育プログラム」の開発を行うことであり、その波及効果として国費留学生及び私費留学生（今年度から）を通じてアジア地域全体、或いは世界標準としての「日本の食の安全」を広く浸透させることにも繋がるものであり、国民の福祉・生活を守る意味でも非常に意義深いものである。

【コンソーシアム組織】

プログラム管理法人・実施大学：国立大学法人 香川大学（農学研究科）

プログラム実施民間企業等：味の素冷凍食品株式会社、伊勢丸食品株式会社、株式会社オープン、
テーブルマーク株式会社（JTグループ）、株式会社ニチレイフーズ、
日本食研株式会社、株式会社ハマダフードシステム、株式会社ホワイトフーズ

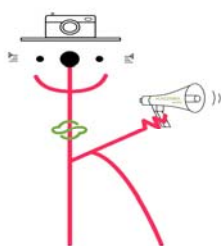
【事業期間】

平成21年度～平成23年度（3年間の予定）

事業期間終了後は、「専門教育プログラム」事業の学内定着を図る。

【その他関連事業】

「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業（平成19年度～平成22年度（4年間））



➤ 問い合わせ先

香川大学大学院農学研究科（食品機能化学分野） 教授 田村啓敏

TEL：087-891-3104 FAX：087-891-3128

E-mail：tamura@ag.kagawa-u.ac.jp

（不在の場合）農学部事務課課長補佐 芝軒國一（087-891-3006）